

記入例

平成 25 年度採択案件：(株)◎◎

平成 26 年度採択案件：(株)△△

(様式第 2)

平成 26 年 5 月 1 日

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 崑 昭 夫 殿

住 所 東京都中央区▼▼1-1-1  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境配慮型融資促進利子補給金融計画書

環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第 4 条第 1 項の規定する地球温暖化対策のための設備投資に係る環境配慮型融資の決定を行いましたので、融資計画について環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第 7 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△	
融 資 契 約 予 定 日	平成 26 年 5 月 12 日	
融 資 期 間 ( 予 定 )	自：平成 26 年 5 月 12 日 至：平成 30 年 9 月 10 日	
融 資 予 定 額	金 1,000,000,000 円	
資 金 使 途	都市ガス仕様の小型貫流ボイラーへの転換	
融資 条件	償 還 期 限	平成 30 年 9 月 10 日
	償 還 方 法	元本均等償還
	貸 付 利 率	年 1.500%
	当該年度の利子補給金見込額	金 7,805,478 円
	利子補給金総見込額	金 21,517,804 円

(注 1) 事業計画書(様式第 2 別紙 1)を添付してください。

(注 2) 利子補給金総見込額については、利子補給金交付請求予定一覧表(様式第 2 別紙 2)を添付してください。

(注 3) 当該融資対象の事業の概要、二酸化炭素排出原単位又は二酸化炭素排出量の現況の算出根拠に係る資料(融資先事業者の代表者氏名の記載及び押印のあるもの)を添付してください。

## 環境配慮型融資促進利子補給金 事業計画書

融資先事業者	株式会社△△
本社所在地	新潟県新潟市新潟 1-1-1
資本金	2,000,000,000円
業種 (該当するものに○をつけてください)	卸売業 ・ 小売業 ・ サービス業 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 その他 ( )
従業員数 (常用雇用者)	1,200名
融資契約日	平成26年5月12日
融資期間	平成26年5月12日～平成30年9月10日
融資契約金額	1,000,000,000円
資金使途	工事地点 新潟県長岡市長岡 1-1-1 工事期間 H26/5～H27/5 設備等 都市ガス仕様の小型貫流ボイラーへの転換

## 【CO2排出量の推移計画】

※①～⑤欄について、過年度の数値は実績を記載します。

	基準年 24年度 実績	25年度 実績 <input checked="" type="checkbox"/> 計画	報告年 26年度 計画	報告年 27年度 計画	報告年 28年度 計画	報告年 ○年度 計画	報告年 ○年度 計画
①CO2排出量 (t-CO2)	1,000	950	1,000	900	950	/	/
②原単位算出分母	100	100	95	110	120	/	/
③CO2排出原単位【①÷②】	10	9.5	10.53	8.18	7.92	/	/
④CO2排出量削減率	—	-5%	0%	-10%	-5%	/	/
⑤CO2排出原単位削減率	—	-5%	5.3%	-18.2%	-20.8%	/	/
CO2排出係数 (固定又は変動)	固定・ <input checked="" type="checkbox"/> 変動						
原単位算出分母の種類 (生産量、売上高等)	生産量・ <input checked="" type="checkbox"/> 売上高・延床面積・その他【 】						
原単位算出分母の単位 (万t、百万円等)	万t・ <input checked="" type="checkbox"/> 百万円・m <sup>2</sup> ・その他【 】						
基準年となるCO2算定期間	平成24年4月～平成25年3月						
事業状況報告書の提出日	誓約期間中は毎年8月末日までに提出						
CO2誓約範囲 (事業者単位又は事業所単位)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業者単位・事業所単位						
CO2誓約内容 (「3年以内に3%以上原単位改善若しくは排出量削減」又は「5年以内に5%以上原単位改善若しくは排出量削減」)	平成28年度までにCO2排出原単位を24年度比(基準年)で3%以上改善する。						
上記を達成するための方策	都市ガス使用の小型貫流ボイラーへの転換、嫌気排水処理の導入拡大によるバイオガスの利用等の設備的な対応に加え、用水削減プロジェクトや、排水処理設備の運転管理向上などの省エネ活動でCO2排出削減に取り組む。						
資金使途によるCO2削減効果等	従前設備に対して0% (Ot-CO2) のCO2削減効果が見込まれる。						

(様式第2別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表 (金銭消費貸借契約前)

融資先事業者名：( 株式会社△△ )

融資の開始の日：平成26年5月12日

融資契約金額：金1,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	26年9月10日	1,000,000,000円	26年5月12日	26年9月10日	122日間	1.500%	5,013,698円	1.000%	3,342,465円	1,671,233円
第2回	27年3月10日	900,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.500%	6,694,520円	1.000%	4,463,013円	2,231,507円
第3回	27年9月10日	800,000,000円	27年3月11日	27年9月10日	184日間	1.500%	6,049,315円	1.000%	4,032,876円	2,016,439円
第4回	28年3月10日	700,000,000円	27年9月11日	28年3月10日	182日間	1.500%	5,235,616円	1.000%	3,490,410円	1,745,206円
第5回	28年9月12日	600,000,000円	28年3月11日	28年9月12日	186日間	1.500%	4,586,301円	1.000%	3,057,534円	1,528,767円
第6回	29年3月10日	500,000,000円	28年9月13日	29年3月10日	179日間	1.500%	3,678,082円	1.000%	2,452,054円	1,226,028円
第7回	29年9月11日	400,000,000円	29年3月11日	29年5月11日	62日間	1.500%	1,019,178円	1.000%	679,452円	339,726円
					合計		32,276,710円		21,517,804円	10,758,906円

(注1) (E) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(様式第3)

日環協第123号  
平成26年5月9日

株式会社 ◆◆銀行  
代表取締役頭取 ■■■ ■■■ 殿

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 崙 昭 夫

環境配慮型融資利子補給金交付方針決定通知書

平成26年5月1日付けをもって提出のあった環境配慮型融資利子補給金融資計画書については、その内容を審査した結果、交付の方針を決定したので、環境配慮型融資利子補給金交付事業交付規程第8条第2項の規定に基づき、通知します。

記

事業者名 株式会社△△

(様式第4)

平成26年5月13日

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 嵩 昭 夫 殿

住 所 東京都中央区▼▼1-1-1  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

(様式第3)の1・2行  
目を御記載下さい。

環境配慮型融資促進利子補給金交付申請書

平成26年5月9日付け日環協第123号をもって交付方針決定の通知のあった標記利子補給金の交付を受けたいので、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

目的：二酸化炭素の排出削減を行うことを目的とした省エネ型の小型貫流ボイラーを設置する設備投資に対して環境配慮型融資を行う。

概要：都市ガス使用の小型貫流ボイラーへの転換に係る設備投資に融資することにより、融資先事業者における電力使用量の大幅削減が図れる。

2. 利子補給金交付申請額

7,805,478円 ← 当該年度の補給金額を御記載下さい。

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了(予定)年月日

(始期) 平成26年5月12日

(終期) 平成27年3月10日

← 当該年度の期間を御記載下さい。

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△
融 資 契 約 日	平成26年5月12日
融 資 期 間	自：平成26年5月12日 至：平成30年9月10日
融 資 契 約 金 額	金1,000,000,000円
貸 付 残 高	金1,000,000,000円
利 子 補 給 金 額	金7,805,478円
算 出 の 基 礎	様式第4別紙1(第1回及び第2回)のとおり 貸付残高×日数×利子補給率/365

当該年度の利子補給額を御記載下さい。

(様式第4別紙1)

利子補給金交付請求予定一覧表 (金銭消費貸借契約後)

融資先事業者名: ( 株式会社△△ )

融資の開始の日: 平成26年5月12日

融資契約金額: 金1,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	26年9月10日	1,000,000,000円	26年5月12日	26年9月10日	122日間	1.500%	5,013,698円	1.000%	3,342,465円	1,671,233円
第2回	27年3月10日	900,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.500%	6,694,520円	1.000%	4,463,013円	2,231,507円
第3回	27年9月10日	800,000,000円	27年3月11日	27年9月10日	184日間	1.500%	6,049,315円	1.000%	4,032,876円	2,016,439円
第4回	28年3月10日	700,000,000円	27年9月11日	28年3月10日	182日間	1.500%	5,235,616円	1.000%	3,490,410円	1,745,206円
第5回	28年9月12日	600,000,000円	28年3月11日	28年9月12日	186日間	1.500%	4,586,301円	1.000%	3,057,534円	1,528,767円
第6回	29年3月10日	500,000,000円	28年9月13日	29年3月10日	179日間	1.500%	3,678,082円	1.000%	2,452,054円	1,226,028円
第7回	29年9月11日	400,000,000円	29年3月11日	29年5月11日	62日間	1.500%	1,019,178円	1.000%	679,452円	339,726円
					合計		32,276,710円		21,517,804円	10,758,906円

(注1) (E) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(様式第5)

日環協第345号  
平成26年5月20日

株式会社 ◆◆銀行  
代表取締役頭取 ■■■ ■■■ 殿

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 嵩 昭 夫

環境配慮型融資促進利子補給金交付決定通知書

平成26年5月13日付けをもって提出のあった環境配慮型融資促進利子補給金交付申請書については、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第10条第1項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記の条件で交付することに決定したので通知します。

記

交 付 決 定 日	平成26年5月20日
融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△
融 資 契 約 日	平成26年5月12日
融 資 期 間	自：平成26年5月12日 至：平成30年9月10日
融 資 契 約 金 額	金1,000,000,000円
利 子 補 給 率	年1,000%
利 子 補 給 金 額	金7,805,478円
利 子 補 給 期 間	自：平成26年5月12日 至：平成27年3月10日
事業状況報告書の提出日	誓約期間中は毎年8月末日までに提出

[条件]

環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程に定める事項を遵守すること。

継続案件

(様式第4)

平成26年6月10日

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 嵩 昭 夫 殿

住 所 東京都中央区▼▼1-1-1  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

平成25年度環境配慮型融資  
利子補給金交付事業交  
付規程(様式第5)の1・  
2行目を御記載下さい。

環境配慮型融資促進利子補給金交付申請書

平成25年12月2日付け日環協第012号をもって平成25年度環境配慮型融資利子補給金交付事業における交付決定の通知を受けた案件に関し標記利子補給金の交付を受けたいので、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

目的：高効率モーターを搭載した生産効率の高い五面加工機を設置する設備投資に対して環境配慮型融資を行う。

概要：平成26年3月に設置され、高効率モーターを搭載した生産効率の高い五面加工機への転換に係る設備投資に融資することにより、融資先事業者におけるエネルギー使用量の大幅削減が図れてきている。

2. 利子補給金交付申請額

8,504,109円 ◀ 当該年度の補給金額を御記載下さい。

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了(予定)年月日

(始期) 平成26年3月11日 ◀ 当該年度の期間を御記載下さい。  
(終期) 平成27年3月10日

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
融 資 契 約 日	平成25年11月25日
融 資 期 間	自：平成25年11月25日 至：平成30年11月24日
融 資 契 約 金 額	金1,000,000,000円
貸 付 残 高	金900,000,000円
利 子 補 給 金 額	金8,504,109円
算 出 の 基 礎	様式第4別紙1(第2回及び第3回)のとおり 貸付残高×日数×利子補給率/365

当該年度当初の貸付残高を御記載下さい。

当該年度の利子補給額を御記載下さい。

(様式第4別紙1)

利子補給金交付請求予定一覧表 (継続案件)

融資先事業者名: ( 株式会社◎◎ )

融資の開始の日: 平成25年11月25日

融資契約金額: 金1,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	26年3月10日	1,000,000,000円	25年11月25日	26年3月10日	106日間	1.500%	4,356,164円	1.000%	2,904,109円	1,452,055円
第2回	26年9月10日	900,000,000円	26年3月11日	26年9月10日	184日間	1.500%	6,805,479円	1.000%	4,536,986円	2,268,493円
第3回	27年3月10日	800,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.500%	5,950,684円	1.000%	3,967,123円	1,983,561円
第4回	27年9月10日	700,000,000円	27年3月11日	27年9月10日	184日間	1.500%	5,293,150円	1.000%	3,528,767円	1,764,383円
第5回	28年3月10日	600,000,000円	27年9月11日	28年3月10日	182日間	1.500%	4,487,761円	1.000%	2,991,780円	1,495,891円
第6回	28年9月12日	500,000,000円	28年3月11日	28年9月12日	186日間	1.500%	3,821,917円	1.000%	2,547,947円	1,273,972円
第7回	29年3月10日	400,000,000円	28年9月13日	28年11月24日	73日間	1.500%	1,200,000円	1.000%	800,000円	400,000円
合 計							31,915,065円		21,276,710円	10,638,355円
内実績額							4,356,164円		2,904,109円	1,452,055円
内予定額							27,558,901円		18,372,601円	9,186,300円
内当該年度支払額							12,756,163円		8,504,109円	4,252,054円

内実績額: 前年度までに利子補給を受けた額  
 内予定額: 今後、利子補給を受ける額  
 内当該年度支払額: 予定額の内、当該年度に利子補給を受ける額

(注1) (E) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(様式第5)

日環協第678号  
平成26年6月16日

株式会社 ◆◆銀行  
代表取締役頭取 ■■ ■■ 殿

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 嵩 昭 夫

環境配慮型融資促進利子補給金交付決定通知書

平成26年6月10日付けをもって提出のあった環境配慮型融資促進利子補給金交付申請書については、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第10条第1項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記の条件で交付することに決定したので通知します。

記

交 付 決 定 日	平成26年6月16日
融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
融 資 契 約 日	平成25年11月25日
融 資 期 間	自：平成25年11月25日 至：平成30年11月24日
融 資 契 約 金 額	金1,000,000,000円
利 子 補 給 率	年1.000%
利 子 補 給 金 額	金8,504,109円
利 子 補 給 期 間	自：平成26年3月11日 至：平成27年3月10日
事業状況報告書の提出日	誓約期間中は毎年8月末日までに提出

[条件]

環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程に定める事項を遵守すること。

・複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第7)は、融資先事業者毎に書類を御作成下さい。  
 ・(様式第7別紙1)は、融資先事業者をまとめて御記載下さい。なお、概算払を受けている場合は、9月10日・3月10日の2種類を御作成下さい。

(様式第7)

平成27年3月11日

公益財団法人 日本環境協会  
 理事長 森 嵩 昭 夫 殿

住 所 東京都中央区▼▼1-1-1  
 指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
 代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

(様式第5)の1・2行  
 目を御記載下さい。

環境配慮型融資促進利子補給金実績報告書

平成26年5月20日付け日環協第345号をもって交付決定のあった標記利子補給金の交付対象融資の実施状況に係る実績について、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容及び効果

- (1) 内容 二酸化炭素の排出削減を推進するために省エネ型の都市ガス使用の小型貫流パイプを設置する設備投資への環境配慮型融資。
- (2) 効果 設備は平成26年12月に設置され、電力使用量の大幅削減が図れてきている。

当初計画ではなく提出時の効果を、効果が出ていない場合は予定を御記載下さい。  
 設備が設置及び完成した場合は、その時期を御記載下さい。

2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社△△
融資契約日	平成26年5月12日
融資期間	自：平成26年5月12日 至：平成30年9月10日
融資契約金額	金1,000,000,000円
貸付残高	金800,000,000円
利子補給金額	金7,805,478円
算出の基礎	1,000,000,000円×122日×1.000%/365 900,000,000円×181日×1.000%/365

実績報告書提出時の貸付残高を御記載下さい。

当該年度の利子補給額を御記載下さい。

概算払を受けた場合で、実績報告書を3月10日以降に御提出の場合は、交付を受けていますので予定を消して下さい。

利子補給金額一覧表

利子補給金交付予定日：平成26年9月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自	至			
第1回	株式会社△△	1,000,000,000円	26年5月12日	26年9月10日	122日間	1.000%	3,342,465円
第2回	株式会社◎◎	900,000,000円	26年3月11日	26年9月10日	184日間	1.000%	4,536,986円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合計	7,879,451円

(注1) (C) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(注4) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(様式第7別紙1②)

概算払を受けた場合で、実績報告書を3月10日以降に御提出の場合は、交付を受けていますので予定を消して下さい。

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

利子補給金交付予定日：平成27年3月10日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自	至			
第2回	株式会社△△	900,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.000%	4,463,013円
第3回	株式会社◎◎	800,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.000%	3,967,123円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	8,430,136円

(注1) (C) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(注4) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(様式第8)

日環協第789号  
平成27年3月13日

株式会社 ◆◆銀行  
代表取締役頭取 ■■■ ■■■ 殿

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 嵩 昭 夫

環境配慮型融資促進利子補給金額確定通知書

平成27年3月11日付けをもって提出のあった実績報告書について、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第13条第2項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記のとおり利子補給金の額を確定したので、同条第2項の規定に基づき、通知します。

記

確定額

金 7,805,478 円

(様式第7)の実績報告書1枚につき、確定通知書1枚で  
作成します。

(様式第8別紙1①)

利 子 補 給 金 確 定 額 一 覧 表

利子補給金交付予定日：平成26年9月10日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 確定額
			自	至			
第1回	株式会社△△	1,000,000,000 円	26年5月12日	26年9月10日	122日間	1.000%	3,342,465 円
第2回	株式会社◎◎	900,000,000 円	26年3月11日	26年9月10日	184日間	1.000%	4,536,986 円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	7,879,451 円

(注1) (C) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日にあたる場合は、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(注4) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成する。

(様式第8別紙1②)

利子補給金確定額一覧表

利子補給金交付予定日：平成27年3月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 確定額
			自	至			
第2回	株式会社△△	900,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.000%	4,463,013円
第3回	株式会社◎◎	800,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.000%	3,967,123円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合計	8,430,136円

(注1) (C) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

(注4) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成する。

複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第10)は、融資先事業者毎に書類を御作成下さい。なお、(様式第10別紙1)は、融資先事業者をまとめて御記載下さい。

(様式第10)

平成26年8月26日

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森 巖 昭 夫 殿

住 所 東京都中央区▼▼1-1-1  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

(様式第5)の1・2  
行目を御記載下さい。

環境配慮型融資促進利子補給金概算払請求書

平成26年5月20日付け日環協第345号をもって交付決定のあった標記利子補給金について、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業交付規程第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 1. 補給金請求額 金 3,342,465 円
- 2. 融資先事業者名 株式会社△△
- 3. 振込先

銀 行 名	●●銀行
支 店 名	▲▲支店
預 金 の 種 別	普通預金
口 座 番 号	1234567
(ふりがな) 口 座 名 義	りしほきゅうふりこみさき 利子補給振込先

複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、指定金融機関への振込先は1口座となりますので、全請求書とも同じ振込先を御記載下さい。

(様式第 10 別紙 1)

利子補給金概算払請求額一覧表

利子補給金交付予定日：平成 26 年 9 月 10 日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自	至			
第 1 回	株式会社△△	1,000,000,000 円	26 年 5 月 12 日	26 年 9 月 10 日	122 日間	1.000%	3,342,465 円
第 2 回	株式会社◎◎	900,000,000 円	26 年 3 月 11 日	26 年 9 月 10 日	184 日間	1.000%	4,536,986 円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	7,879,451 円

(注 1) (C) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注 2) 利払期日は 9 月 10 日又は 3 月 10 日とする。(9 月 10 日又は 3 月 10 日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注 3) 円未満切捨てとする。

(注 4) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

